

四半期報告書

(第43期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

日本海洋掘削株式会社

東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
【会社名】	日本海洋掘削株式会社
【英訳名】	Japan Drilling Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室担当室長 谷内 正彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室担当室長 谷内 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	7,805,145	36,596,434
経常利益(千円)	2,840,659	14,117,800
四半期(当期)純利益(千円)	2,292,010	10,042,284
純資産額(千円)	39,977,887	38,274,446
総資産額(千円)	60,017,953	62,788,407
1株当たり純資産額(円)	2,210.39	2,116.23
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	127.33	606.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	66.3	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△2,155,565	19,520,513
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,446,119	△7,712,071
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,964,557	△1,006,365
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	15,091,249	14,858,462
従業員数(人)	313	299

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は第42期第1四半期連結累計(会計)期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第42期四半期連結累計(会計)期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	313（535）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（現地外国人技術者、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（）にて外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	212（225）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（現地外国人技術者、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（）にて外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度の第2四半期から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

(1) 生産実績

当社グループは、石油・天然ガスの探鉱・開発に関する坑井掘削、エンジニアリング及び建設工事等の請負を主たる業務としており、生産実績の記載に適さないため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
海洋掘削	3,968,858	—	15,309,500	—
運用・管理受託	—	—	—	—
その他	295,500	—	367,758	—
合計	4,264,358	—	15,677,258	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海洋掘削事業における受注高及び受注残高は、標準的な契約日割作業料率、契約日数及び契約残日数、期末日の為替レートによって算定しております。

3. 海洋掘削の受注高には、長期契約のうち、受注高の算定が合理的に見積もれない部分は含まれておりません。

4. 運用・管理受託は、業務の進捗に応じて金額が確定する受注形態であることから、受注高及び受注残高は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
海洋掘削	6,354,157	—
運用・管理受託	1,252,417	—
その他	198,571	—
合計	7,805,145	—

(注) 1. 海洋掘削、運用・管理受託とその他のセグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)
National Iranian Drilling Company	2,648,160	33.9
OA0 Gazprom	2,368,787	30.3
独立行政法人海洋研究開発機構	1,253,117	16.1
BG Tunisia Ltd.	990,167	12.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、欧米主要国や主要新興国における金融安定化策の実施や大型の財政政策発動を受けて緩やかに回復しつつあるものの、欧州の財政危機に端を発する信用収縮や失業率の高止まり等、なお注視が必要な状況が続きました。

また、原油市況につきましては、当第1四半期連結会計期間のWTI原油スポット価格の期中平均は、1バレル当たり78.1ドル（前年同期59.8ドル）となりました。

海洋掘削リグ市場におきましては、前年度からのこのような世界経済及び原油価格の動向を背景として稼働リグ数は増加したものの、ジャッキアップ型を中心に新造リグの供給が増加したこと等から、当第1四半期連結会計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率(注1)は、78.0%（前年同期79.3%）、競争市場リグ(注2)に限ると79.4%（同82.0%）へ低下いたしました。なお、期中4月20日に、米国メキシコ湾の大水深鉱区において、他社が保有するセミサブマーシブル型リグ「Deepwater Horizon」が爆発、炎上、その後沈没し、坑井から原油が流出する重大事故が発生いたしました。

このような市況の中、当社グループのリグにつきましては順調に操業を続け、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当第1四半期連結会計期間における稼働率は100%を確保いたしました。

当第1四半期連結会計期間における主要な事業の概況は、次の通りであります。

① 海洋掘削事業

a. リグ別の操業実績

リグ名	年月	平成22年		
		4月	5月	6月
HAKURYU-5	Gazprom社 (インド)			
HAKURYU-10	BG社 (チュニジア)			
SAGADRIL-1	POGC社/NIDC社 (イラン)			
SAGADRIL-2	POGC社/NIDC社 (イラン)			
NAGA 1	PCSB社 (マレーシア)			

稼働 移動 待機

「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）

本リグは、前期に引き続き、インド・ベンガル湾において、OAO Gazprom(Gazprom社)の掘削工事に従事いたしました。一連の作業を平成22年6月中旬に終了した後、次期工事開始まで待機するため、シンガポールに向けて回航を開始いたしました。当社は、連結子会社であるパナマ法人Hakuryu 5, Inc. が保有する本リグを同社より定期傭船し、操業を行っております。

「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）

本リグは、前期に引き続き、チュニジア沖においてBG Tunisia Ltd. (BG社)による開発工事に従事いたしました。当社は、連結子会社であるパナマ法人Hakuryu 10, Inc. が保有する本リグを同社より裸傭船し、操業を行っております。

「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）

両リグとも、前期に引き続き、イランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company(POGC社)から掘削契約の譲渡を受けたNational Iranian Drilling Company(NIDC社)によるサウスパースガス田の開発工事に従事いたしました。

両リグは、連結子会社であるパナマ法人Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc. がそれぞれ保有しておりますが、当社を通じて、イランに設立した合弁会社Pars Drilling Kish Co., Ltd. に裸傭船されており、当該合弁会社がPOGC社との契約当事者となって両リグを運用し、操業を行っております。

b. グループ会社の活動状況

「Gulf Drilling International Ltd.」（カタール）

当社の持分法適用関連会社である同社は、海洋掘削リグ5基（全てジャッキアップ型）と陸上掘削リグ4基の計9基を運用し、カタールの沖合及び陸上での操業を続けました。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

「UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.」（マレーシア）

当社の持分法適用関連会社である同社がマレーシアの合弁会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.が運用するセミサブマーシブル型の「NAGA 1」は、前期に引き続き、マレーシア海域において、Petronas Carigali Sdn. Bhd. (PCSB社)の掘削工事に従事いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保安全管理面での支援業務を実施しております。

② 運用・管理受託事業

リグの操業実績

リグ名	平成 22 年		
	4 月	5 月	6 月
ちきゅう	検査・保守工事・待機 (横浜)		DPS試験 (駿河湾) 待機 (清水港)

稼働 契約下にある待機等

「日本マントル・クエスト株式会社」（日本）

当社が60%を出資する同社は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託しております。本船は4月以降、横浜において船級検査受検のためのドライドック工事と保守工事を実施し、6月中旬に駿河湾において自動位置保持システムの検証(DPS試験)を行った後、清水港にて待機いたしました。

当社は、同社に対し経営スタッフ並びにリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

③ その他の事業

海洋掘削事業、運用・管理受託事業以外の事業につきましては、前期に引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削による新技術事業を実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、各リグとも安定した稼働が続いたこと及び「ちきゅう」の運用・管理受託業務に引き続き従事したことにより、売上高7,805百万円、営業利益2,686百万円、経常利益2,840百万円及び四半期純利益2,292百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 海洋掘削

各リグが当四半期会計期間中を通じて順調に稼働を続けたことにより、「海洋掘削」セグメントの売上高は6,354百万円となりました。営業利益は2,753百万円となりました。

② 運用・管理受託

日本マントル・クエスト株式会社が地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務の受託を行ったことにより、「運用・管理」セグメントの売上高は1,252百万円となりました。営業利益は53百万円となりました。

③ その他

「その他」セグメントの売上高は207百万円、営業損益は57百万円の損失となりました。損失の主な要因は、水平孔掘削工事において、発生原価見通しが当初計画に比べて増加となったこととあります。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下であり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削以外の態様（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・操業していないが、掘削契約下であり収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグを指します。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ232百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には15,091百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,155百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,840百万円、減価償却費1,247百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額2,125百万円、法人税等の支払額1,751百万円、前受金及び長期前受金の減少額1,324百万円、持分法による投資利益888百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は4,446百万円となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入3,000百万円、定期預金の払戻による収入2,000百万円等の増加要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,964百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,248百万円、配当金の支払額655百万円等の減少要因があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における主たる研究開発活動の実績としましては、海洋掘削事業における海洋掘削リグの新造及び改造の研究開発等が挙げられます。

なお、当第1四半期連結会計期間の研究開発費は1百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,000,000	18,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	18,000,000	—	7,572,000	—	3,572,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,998,500	179,985	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	18,000,000	—	—
総株主の議決権	—	179,985	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	5,310	4,755	3,590
最低（円）	4,800	3,160	2,450

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度に係わる有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）については四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,813,156	9,381,494
受取手形及び営業未収入金	7,769,414	5,915,328
有価証券	8,300,000	10,500,000
商品	2,618	2,618
未成工事支出金	79,989	16,375
貯蔵品	1,799,422	1,647,262
その他	3,076,888	3,161,283
貸倒引当金	△21,348	△20,237
流動資産合計	27,820,141	30,604,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 32,072	※1 33,728
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 20,187,070	※1, ※2 21,115,228
建設仮勘定	1,558,898	1,634,170
その他（純額）	※1, ※2 256,838	※1, ※2 255,255
有形固定資産合計	22,034,879	23,038,381
無形固定資産	332,305	287,452
投資その他の資産		
投資有価証券	9,018,767	8,017,595
その他	811,897	840,891
貸倒引当金	△37	△39
投資その他の資産合計	9,830,627	8,858,447
固定資産合計	32,197,812	32,184,281
資産合計	60,017,953	62,788,407

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,237	306,489
1年内償還予定の社債	1,100,000	1,100,000
短期借入金	2,926,123	2,998,103
未払法人税等	617,899	1,559,354
賞与引当金	288,362	591,267
その他	4,526,490	6,120,705
流動負債合計	9,714,113	12,675,919
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	8,659,479	10,151,367
退職給付引当金	396,074	345,376
その他	770,399	841,298
固定負債合計	10,325,952	11,838,042
負債合計	20,040,066	24,513,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	29,598,661	28,026,650
株主資本合計	40,742,661	39,170,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	444
為替換算調整勘定	△955,615	△1,079,027
評価・換算差額等合計	△955,607	△1,078,583
少数株主持分	190,833	182,379
純資産合計	39,977,887	38,274,446
負債純資産合計	60,017,953	62,788,407

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	7,805,145
売上原価	4,263,596
売上総利益	3,541,549
販売費及び一般管理費	* 854,688
営業利益	2,686,860
営業外収益	
受取利息	7,418
持分法による投資利益	888,477
その他	3,592
営業外収益合計	899,488
営業外費用	
支払利息	143,375
為替差損	559,027
金融手数料	7,233
その他	36,053
営業外費用合計	745,690
経常利益	2,840,659
特別損失	
固定資産処分損	584
特別損失合計	584
税金等調整前四半期純利益	2,840,074
法人税等	539,609
少数株主損益調整前四半期純利益	2,300,465
少数株主利益	8,454
四半期純利益	2,292,010

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,840,074
減価償却費	1,247,670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△302,904
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50,698
受取利息	△7,418
支払利息	143,375
持分法による投資損益 (△は益)	△888,477
為替差損益 (△は益)	△237,548
固定資産処分損益 (△は益)	3,763
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,125,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△215,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,251
未収入金の増減額 (△は増加)	274,999
未払費用の増減額 (△は減少)	115,148
前受金及び長期前受金の増減額 (△は減少)	△1,324,694
預り金の増減額 (△は減少)	220,357
その他	95,929
小計	△161,605
利息及び配当金の受取額	7,418
利息の支払額	△249,489
法人税等の支払額	△1,751,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,155,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	2,000,000
有価証券の償還による収入	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△478,847
有形固定資産の売却による収入	765
無形固定資産の取得による支出	△60,056
投資有価証券の取得による支出	△810
その他	△14,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,446,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000
長期借入金の返済による支出	△1,248,087
割賦債務の返済による支出	△61,892
配当金の支払額	△655,712
その他	△18,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,964,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93,209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232,786
現金及び現金同等物の期首残高	14,858,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,091,249

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を新設し表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、40,659,155千円であります。</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産 機械装置及び運搬具 12,707,830千円 有形固定資産「その他」 52,542千円 計 12,760,373千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 8,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 8,000,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,471,916千円であります。</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産 機械装置及び運搬具 13,372,309千円 有形固定資産「その他」 55,123千円 計 13,427,433千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 8,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 8,000,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	224,656千円
賞与引当金繰入額	64,998千円
退職給付費用	23,893千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定	6,813,156千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	8,300,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21,907千円
現金及び現金同等物	<u>15,091,249千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,000千株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	720,000	40	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に、当社グループが所有する海洋掘削リグによる掘削工事業と、独立行政法人海洋開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理受託事業を行っております。

したがって、当社は異なる受注形態を基礎としたセグメントから構成されており、「海洋掘削」及び「運用・管理受託」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	6,354,157	1,252,417	7,606,574	198,571	7,805,145	—	7,805,145
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	530	530	8,486	9,016	△9,016	—
計	6,354,157	1,252,947	7,607,104	207,058	7,814,162	△9,016	7,805,145
セグメント利益又 はセグメント損失	2,753,647	53,563	2,807,210	△57,213	2,749,996	△63,135	2,686,860

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額、63百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,210.39円	1株当たり純資産額 2,116.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 127.33円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	2,292,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,292,010
期中平均株式数(千株)	18,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

日本海洋掘削株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真総 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。